

令和4年度第2回高知県産業振興計画フォローアップ委員会

日時：令和4年11月2日（水）

場所：三翠園「富士の間」

出席：委員16名中、14名が出席

議事：（1）原油価格・物価高騰対策について

（2）第4期産業振興計画の令和4年度の上半期の進捗状況及び令和5年度の取り組みの強化の方向性について

1 開会

2 知事挨拶

（知事）

皆さん、こんにちは。知事の濱田でございます。ちょっと所用が入りまして、来場が遅れて大変失礼いたしました。

状況について、担当の部長等から説明をさせていただきましたけれども、本日は第2回目の産振計画フォローアップ委員会ということでございます。

現在、コロナ禍については、ある程度落ち着きを見せておりますけれども、一方で、物価高、原油高が足かせになっているという状況でございます。そうした中で、県の方では6月補正予算、9月補正予算を組んでおりますけれども、こうした点につきましても、皆様方のご意見を、ぜひ本日伺いできればということで、委員会をお願いをしているところでございます。

併せまして、本題といたしましては、今年度が第4期産業振興計画の3年目ということになります。その進捗状況をチェックいただきますと共に、特に来年度に向けました強化ポイントのあり方について、本日は委員の皆様からご意見を頂戴したいということで、委員会を開催させていただいたところでございます。限られた時間でございますけれども、幅広い観点から忌憚のないご意見を伺わせていただきまして、ぜひ今後の産振計画のさらなるバージョンアップに向けての方向性をつけていきたいと思っております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

3 議事

議事（1）（2）について、県から説明し、意見交換を実施。（主な意見は下記のとおり）
議事については、全て了承された。

（1）原油価格・物価高騰対策について

（2）第4期産業振興計画の令和4年度の上半期の進捗状況及び令和5年度の取り組みの強化の方向性について

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（臼井委員）

長野県の辰野町の地域おこし協力隊をご紹介をする。小口良平さん 41 歳で 157 ヶ国を自転車で巡られた冒険家の方が、地域おこし協力隊の奥様と一緒にサイクリングの会社を起業された。ご本人が各所で講演しながらサイクリングを主体とした観光や、地域づくりをされているが、移住や事業承継、スタートアップに通じることだと感じた。どんなきっかけで来たか、何をやろうとしているのか等、細かく細分化するのではなく、何かやりたがっている人たちをどうピックアップできるかが、ポイントだと思っている。

もう一つは、以前私が関わっていた商人塾で、1 期生、2 期生の 70 代、80 代の方々のお話。すでにご子息やお孫さんまで事業継承は出来ているが、ご自分の私財を使って会社を作り、心ある若者に自分がやってきた農業やハウスのノウハウを教えたいと。それに賛同してくれる若者を探したものの、見つからなかったとのこと。今の移住支援は移住者が生活できるようにしてあげる事が中心であるが、県から奨学金のような形で若者を育てる支援や視点が、必要ではないかと感じる。

その観点からいうと、アニメクリエイターを誘致して、その方たちにここで産業を興してほしい。今、サウジアラビアが、脱炭素からアニメ産業やエンターテインメント企業、事業を中心した国に変わっていきこうとしている。日本とサウジアラビア間で、合同会見を行ったりと、アニメのイベントも盛んに開催されていることから、経済ミッションの中に入れて、サウジアラビアに行つて勉強させるなど、世界市場を捉えた動きを高知発でやったほうがいいと思っている。

あとは、農業で IoT 化を推進しているが、対応できない高齢者のために、高齢者用の機械を作れば日本中で売れると思う。

観光関係では、最近は逆にコンセプトが消えているように感じる。「らんまん」に併せて草花ガイドというお話あったが、牧野植物園だけでなく、北川村のモネの庭などを集めて動線を整え、一つのツアーからブームを作ることが必要だと感じる。森ガールと呼ばれる人たちと連携するなど、違った側面から攻めてみることも手段の一つだと思っている。

（沖本産業振興推進部長）

移住スタートアップや事業承継などはそのとおりだと思っている。移住の方に事業承継していただけないかという施策は打っているものの、のれん代や資本が必要になってくる。スタートアップで事業をやりたい方はいらっしゃるが、ほとんどがゲストハウスの開業といった比較的小さな事業が多い状況。我々としては、先のスケールアップにつながるような起業をしていただけたらと思っており、現在、プロの起業家の方に、アドバイスをしていただくような仕組みを検討しているところである。

アニメに関しては、世界を目指すことは最終目標ではあるが、昨今、東京などで非常に過酷な労働条件と低賃金を経て、高知にUターンで帰ってきてらっしゃる方々が潜在的にいる。そういった方々にしっかりアニメクリエイターとして仕事に就いていただき、そこから関連企業が集まることによって、ゆくゆくは高知で作品ができて、それがアニメや映画として海外に輸出ができるように目指して行きたいと思っている。まだあまり高知でアニメ文化が根付いておらず、段階を経て進めていく所存。

(杉村農業振興部長)

貴重なご意見ありがとうございます。日本全国の農家の平均年齢は、65歳以上という状態。今、高知県でIoPという事業を実施しているが、若い方が中心。それをいかに、パソコン等になじみのないご高齢の方々にも広げていくかというのは、大きな課題にもなっている。例えば、ナスの出荷データを自宅のテレビで見られるようにしたり、集出荷場で自分のデータが見える等、そういったところから始めて底上げしていこうとしている。今農業をしている方々が次の時代へつなげていきたいと思わないと、後継者も育たないと思っており、いただいたご意見をしっかりと受け止める。

(臼井委員)

徳島県の上勝町で「葉っぱビジネス」事業をなさっているご高齢の方々は、パソコンメーカーに相談して機器を使いやすくするなど、機械の方をご高齢の方に合わせて開発した経緯がある。そういった事も必要だと感じている。

(山崎道生委員)

先端的な有機農法で作った作物は濃厚で原種の味も強くでており、栄養的にも評価できるが、現場の実態は雑草との戦いで、少量で高く売るしか、拡大できる可能性はない。有機農法を推進するのであれば、メリット、デメリットを数字化する必要性を感じる。今、有機農作物は基準が曖昧であり、できるだけ多角的に、なるべく多くの人に味わってもらって、定評を確実なものにするべきだと思っている。

先ほど臼井委員のご意見にもあったが、農家の高齢化も進んでいる。農商工連携ということで、例えば、ししとうのパック詰めを例にあげると、最新鋭のIT機器やロボット等を使用すると最終的な売値がどうしても高価になってしまう。今まで、パック詰めをお願いしていた高齢者の方も減少しており、農協側からも、今後は人材不足を踏まえて、工業会が製造した機械等も検討していくと話があった。

資材費だけでも1000万円以上するような最新のもののため、農協側の望む値段と我々のサービスの間を取り持つような制度がないと、なかなか機械化は急速には進まない。ただ、実際のところ、どれだけ機械化を進めても、熟練の方々にはかなわないこともある。市場が高齢化し変化していることを今後、県も考慮していただきたいと思っている。

(久岡委員)

昨年までは、コロナで需要が低迷し、農産物価格が非常に安くて農家が苦勞していた。今年に入り、ロシアによるウクライナ侵略開始以降、物価、原油、肥料の高騰に併せて国も県も対策はしているものの、十分ではない。農産物、水産物は市場の需給によって価格が決まる性質を持っており、価格を転嫁することが出来ないのが現状で、その価格に生産費が上がった分を上乗せする仕組みというのを、国も考えていると思う。平均年齢 67 歳の農業者が、5 年後にはリタイアして、ますます国内の農業自給率、あるいは自給力が低下し、食料安全保障という面から危機的な状況がさらに深まると思っている。

そういった意味で、価格形成の仕組みを、もう少し国民にも理解を深めていただき、生産現場の状況も把握してもらいたい。

(澳本委員)

農産物、水産物は燃料代や餌代といったものを価格に転嫁できない、価格決定力がないため、非常に厳しい。燃油も非常に高騰しており、市町村によっては、特別費や国の対策以外に対策をしているところもある。また、現在、円安がかなり進んでいるため、本県においてはカツオ等が該当するが、外国人材を雇用している事業者からは、その雇っている方々が祖国に仕送りをしていても以前のように家族が十分に生活できないというような状況までできていると聞いている。今後、外国人材を雇う場合も、非常に厳しい状況が予想される。

ということから、やはり構造的なところから考えていかないと、非常に難しい問題だと感じている。

(杉村農業振興部長)

有機農業に関しては、今後ブランディングを確立させ、販路拡大をやっていく中で、有機農業の定義が明確にならないと、販売先も決まっていけないと思う。今日いただいたご意見も踏まえて、しっかり対応していきたいと思っている。

シシトウのパック詰め例にもあったが、農協側としても機械化も検討していくとのことで、今後ご対応をお願いしたい。久岡委員からの価格転嫁のお話であるが、県としては構造改革的な目線で、例えば、燃油・重油、肥料を減らしていくといったことを検討しており、国自体も、みどりの食料システム戦略というものの中で見直していくという方向性は出しているが、具体の話はまだ出てきていない状況。

昨今で言われる食料安保の問題に関しては、農業分野の憲法と言われている食料・農業・農村の基本計画の見直しを国も検討しており、県としても対応していく所存。

(松村水産振興部長)

燃油等々高くても価格転嫁できないところは、十分認識しており、特にまた水産の方は、

まず水揚げをしたところで、市場に鮮魚を卸して、それから豊洲や大阪等のほかの市場に出すということで、市場が複数関わってくることから、澳本委員のおっしゃるとおり、余計に相場によって左右される状況にあり、漁業者の段階で価格に転嫁するということは、非常に難しい構造になっている。

価格転嫁の動きについては、先ほど杉村部長が申したように、国の方では検討する方向ではあるが、具体的な話ができていない状況。燃油等々については、国のセーフティーネット事業、国と漁業者が積み立てをして、価格高騰時に補填をされるという事業があるが、本県の場合は漁業者が小規模。小さいところの方々はなかなか掛けてない状況があることから、今年は6月補正で、その漁業者負担の一部を支援するような事業をつくり、その際に今入っていない人も来年入るという前提で補助するというような仕組みを設けた。制度のPRも含めて、県としても動いていきたいと思っている。

(受田委員長)

構造改革的に必要な、極めて危機的な状況にあると思う。短期、中期、長期で分けて、今やらなければいけないこと、それから中・長期的に脆弱な現場の持続可能性をどのように担保していくかを、少し未来への投資を含めて、ロングスパンで見えていかないと難しい状況。当然、知事を通じて国への政策提言等もしっかりご検討いただいていると思うが、短期的に原油価格物価高騰対策を産業振興計画としての中・長期的な視点を入れ込んで、全体の持続可能性を総合的に考えるという場を、もう少し持つておく必要がある。

(濱田知事)

受田委員長のご指摘、おっしゃるとおりだと思う。原油高、そして資材高に関しては、当面の対策として、国の経済対策にも呼応する形で特に、一次産業の皆様方には、この影響の軽減策や緩和策を中心に、財政的にもできる範囲で対策も考えているところ。

一方で、中・長期ということで考えると、私自身はお話を伺っている中で、これは非常に日本経済全体の根が深い問題と相通じているのではないかと感じる。バブル崩壊後失われた10年と言われたが、これが20年、30年と言われるように、今円安という形で、顕在化をしていると思う。

一次産業の産品に限らず、工業製品も含めて、いろいろと手間暇かけて、コストをかけて良い品を作ってそれを高く売っていく。また逆に、消費者側も高くても良いものは買っていくという形で、経済全体が付加価値化を志向していくという方向になっていかないと、国際的にも立ちゆかなくなると考えている。そのひずみが円安という形で出ていると、私自身は思っており、中・長期的には、より付加価値の部分に様々な産業がシフトしていくという絵を描いていかないと、根本的な解決が見えてこない問題ではないかと思う。

そのように、大きな問題、重い問題であるし、国レベルの経済政策に待たなければいけないところも多いが、地方の現場からそういった提言をしていくということは大事なこと

だと思うので、何らかの形で、今、受田委員長からお話のあったような、少し骨太の議論もできるような場ということも検討、ご相談させていただければと思う。

(受田委員長)

食料品等の価格非弾力的な財に関して、それをどう付加価値化していくか、さらに、そこで構造改革的に脆弱性を脱皮していくような、すごく難しい事ではあるが、それをやれる高知県という形で、ぜひ総力を挙げて議論を進めていただきたい。

(政所委員)

高知県の総合的なブランディングとして、重要なステージに入ってきている。

一般的には野菜の購入時に少しでも安価なものを選択する一方で、健康志向が強い方々は、サプリメントやスポーツジムへ月額数万単位で消費している。高知県の野菜が持っている底力を、高知食材を多様なセクターで提供するお店での発信に注力する必要性を感じる。

農家の高齢化は全国的に非常に深刻な状態。関東圏域の都市型農業では土地が高い事からも宅地化する傾向があるものの、高齢農業者と血縁でない若い世代をマッチングしてつないでいくことに事業展開させて実践している。

東京都北区の左官業のタイル屋さんで、新入社員が退職する理由を徹底して研究した結果、新人に必ず一人先輩が付いてサポートをする体制を作ったことがきっかけとなり、定着率が高まり技術継承に成功、人材不足が解消し加えて事業拡大に成功している。非常に優良な企業となっている。

移住しても失敗する理由、あるいは事業継承で本当に困っている理由を、資金なのか、情報不足なのか、あるいは営業方法や環境づくり等、具体的な理由の追及も今後大事になってくると感じている。成功のポイントは失敗の客観的検証から、ともいえる。

(天野委員)

インバウンドについては、水際対策も緩和になり、海外の方々が急激に動き出しているという状況。円安効果もあるものの、大都市圏ではみられるインバウンドの方々も、高知ではほとんど見られず、対策の必要性を感じる。

一方、全国割等もあり、国内では動きがあるが、今や日本人が海外に行く事が円安の影響から難しくなっていく傾向にある。海外の方々が高知に入ってくるルートが非常に限られており、高知龍馬空港の国際化に時間を要するのであれば、四国4県の連携、もしくは関西空港との連携の徹底が必須だと思う。

国外問わず来高者を増やすためには、LCC含めた誘致を早く実施し、関西空港と高知の路線を作るなど、高知に来やすくすることを追求しなければいけない。

(山脇観光振興部長)

インバウンドに関しては、団体のツアーで海外のエージェントやコロナ前に来ていただいた国を重点的に当たっているところ。今後、富裕層や付加価値に対価を払うと言われるような方々を呼び込むためには、高知ならではの相当強いコンテンツを打ち出していかなければならないと、協議を加速している。愛媛や香川などの空港から高知県に来てもらうように、レンタカーの助成も検討が必要だと感じている。

(山崎道生委員)

水産の話としては、今月、全国でチェーン展開する大手企業から自社ブランドを創設し、安全性と味を確保した少し高価格帯のものを作りたいと相談があった。例えば、スシローは近畿大学と共同開発で商品開発を行い、日本水産は九州で完全養殖をやっている。そういったように、大手企業とのブランディングも兼ねた営業も面白いと思う。

(沖本産業振興推進部長)

県内事業者とタイアップをし、某食品会社と取引のあるところに、知事もトップセールスを行い、高知県産品をぜひ取り扱ってほしいと話をしている。関西圏アンテナショップではショールームとして高知県産品の取り扱いを増加していく取り組みも併せてやっていきたいと思っており、高知県産品を多くの人に知ってもらうということと併せて、販売拡大を一生懸命取り組んでいく。

(山崎委員)

今、企画に対するオーダーが一緒に付いてくるので、生産者の協力が大切。

(沖本産業振興推進部長)

なかなかロットが揃ってないところがあるため、生産者や事業者の皆様にご協力いただき、要望にきちんとお答えできるような生産体制の構築を我々が支援することも大事。

(臼井委員)

関西でこういったアンテナショップをやると、当然のことながら価格がポイントになると思っている。富裕層を狙うのか、それとも関西の一般層を狙うのかによって、価格帯や店舗の雰囲気も変わってくる。

もう一つは、例えば、色々なプロモーションイベントをやる際には、そこにある加工食品を景品として渡すのではなく、こちらに滞在してもらって食べてもらうツアーや、それを一つの賞品にするような試みをやっていただきたい。